

2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者 (氏名) 長倉 統己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部シニアマネージャー (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	4,857	34.7	△343	—	△575	—	264	△39.7
2018年8月期	3,605	△3.4	841	4.4	712	△5.1	439	△11.0

(注) 包括利益 2019年8月期 264百万円 (△39.7%) 2018年8月期 439百万円 (△11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	18.36	—	13.8	△7.4	△7.1
2018年8月期	31.07	30.53	26.1	8.3	23.3

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	5,937	1,960	33.0	136.03
2018年8月期	9,701	1,881	19.4	130.17

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,960百万円 2018年8月期 1,881百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	503	2,348	△2,805	614
2018年8月期	293	△477	291	568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	216	48.3	12.6
2019年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	115	43.6	6.0
2020年8月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 2020年8月期の配当予想につきましては、本日別途公表している「代表取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く）の異動に関するお知らせ」による経営体制の変更を踏まえ、現時点においては合理的な予測が困難な状況であるため、非公表とさせていただきます。なお、配当予想を合理的に予測することが可能となった時点で、速やかに配当予想を公表する予定です。

2. 2018年11月28日開催の第8期定時株主総会決議により、2019年3月1日付にて株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

2020年8月期の連結業績予想につきましては、本日別途公表している「代表取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く）の異動に関するお知らせ」による経営体制の変更を踏まえ、現時点においては合理的な予測が困難な状況であるため、非公表とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった時点で、速やかに連結業績予想を公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年8月期	15,993,720株	2018年8月期	15,993,720株
2019年8月期	1,583,239株	2018年8月期	1,542,800株
2019年8月期	14,423,686株	2018年8月期	14,129,506株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	3,514	87.5	△256	—	△513	—	501	5.4
2018年8月期	1,874	37.9	781	14.2	658	2.1	475	2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	34.76	—
2018年8月期	33.65	33.06

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	4,435	2,097	47.3	145.55
2018年8月期	6,497	1,814	27.9	125.60

(参考) 自己資本 2019年8月期 2,097百万円 2018年8月期 1,814百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 2020年8月期の個別業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

2020年8月期の個別業績予想につきましては、本日別途公表している「代表取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く）の異動に関するお知らせ」による経営体制の変更を踏まえ、現時点においては合理的な予測が困難な状況であるため、非公表とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった時点で、速やかに個別業績予想を公表する予定です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、依然として先行きの不透明感を伴う状況で推移しています。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）、及び株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）、S B Y事業を展開する株式会社S B Y（以下、「S B Y」という）、並びにFATBURGER事業を展開する株式会社Green Micro Factory（以下、「GMF」という）からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進む一方で、太陽光発電所におけるセカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されています。

S B Yが展開するS B Y事業、及びGMFが展開するFATBURGER事業は、訪日外国人観光客によるインバウンド消費は縮小傾向にはあるものの、主要顧客である若年層の消費意欲は依然として潜在力はあり、サービス・小売業を中心とした経済効果が期待されています。

このような環境の中、当連結会計年度における連結業績につきましては、連結売上高は4,857百万円（前期比34.7%増）と増収となったものの、連結営業損失は343百万円（前期は連結営業利益841百万円）、連結経常損失は575百万円（前期は連結経常利益712百万円）と大幅な減益となる一方、特別利益1,318百万円、特別損失186百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は264百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は439百万円）と前期比60.3%の利益計上を行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの経営成績は以下のとおりです。

（環境関連事業）

環境関連事業は、当社、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び未稼働太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資、また、太陽光発電用地に加え、今後の着工を予定する太陽光発電所における固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電力会社からの許認可による発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利を取得することで、用地及び認定・権利を運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、又は運用会社に売却あるいは賃貸する太陽光発電所について、稼働後20年間に亘り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当連結会計年度においては、期首時点では、販売用資産としての太陽光発電所の新規取得及び売却を複数計画しておりましたが、2015年1月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令」により、九州電力管内に所在する太陽光発電所については、電力会社における電力の接続可能量が超過していることから、電力会社からの出力制御の要請には、無補償で応じるルールが定められており、昨年来、九州全体の発電量が消費量を上回り、当社の保有する太陽光発電所についても出力制御の要請が発生したことから、九州電力管内に所在する固定資産として自社保有する太陽光発電所5ヵ所を優先して譲渡し、出力制御リスクの低い地域に所在する太陽光発電所を取得することにより、自社保有する太陽光発電所の構成を入れ替える方針といたしました。

この結果、当該5ヵ所の譲渡は、売上高、営業利益及び経常利益には計上されず、特別利益に計上されることから、環境関連事業の売上高は3,838百万円（前期比40.9%増）と増収となるも、セグメント利益（営業利益）は147百万円（前期比87.8%減）の減益となりました。

ただし、セグメント利益には反映されておませんが、環境関連事業においては、自社保有発電所の譲渡により、固定資産売却益、関係会社株式売却益等で総額1,182百万円を特別利益に計上しております。

(S B Y事業)

S B Y事業は、S B Yにて展開しております。

S B Yは、店舗展開を中心としたエンターテイメントショップの運営、並びにプロデュース、ディレクション、プロモーションや、自社及び海外コスメブランドの取扱いによるビジネスアライアンスをビジネスモデルとして展開しています。

エンターテイメントショップの運営においては、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=S B Y(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。

エンターテイメントショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテイメントを追求することにより、S B Yから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

ビジネスアライアンスにおいては、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2及びF1層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供するとともに、Diamond Lash(つけまつげ)を始めとする自社ブランド商品(Diamondシリーズ)の国内外への卸販売、また、韓国ブランドを中心としたコスメ雑貨の国内卸販売を行っております。

当連結会計年度においては、エンターテイメントショップ事業を基幹店である渋谷(東京)及び阿倍野(大阪)の2店舗に集約させたこと、またDiamondLash及びコスメ雑貨の卸販売において、国際情勢の動向等により、海外提携工場での生産、及び海外仕入先からの輸入が大幅に遅れていることから、売上高及びセグメント利益は、期首時点での見込みを大幅に下回りました。

この結果、S B Y事業の売上高は927百万円(前期比10.3%増)と増収となるも、セグメント損失(営業損失)は38百万円(前期はセグメント利益15百万円)の減益となりました。

(FATBURGER事業)

FATBURGER事業は、GMFにて展開しております。

GMFは、FATBURGER NORTHAMERICA, INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、ロサンゼルスを発祥とし、世界5大陸、18ヶ国で150を超える店舗を展開するバーガーブランドであるFATBURGERの国内運営をビジネスモデルとして展開しており、日本一号店を、渋谷(MAGNETbySHIBUYA109)にて2018年4月28日にオープンいたしました。

当連結会計年度においては、期首時点では、多店舗展開を想定しておりましたが、出店地の決定等に時間を要しており、渋谷(東京)店1店舗のみの店舗運営であることから、売上高及びセグメント利益は、期首時点での見込みを大幅に下回りました。

この結果、FATBURGER事業の売上高は91百万円(前期比114.7%増)と増収となるも、セグメント損失(営業損失)は42百万円(前期はセグメント損失37百万円)の減益となりました。

② 次期の見通し

当社は、2020年8月期におきましても、引き続き、当社、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業、並びにS B Yが展開するS B Y事業、そして、GMFが展開するFATBURGER事業を当社グループの基幹事業として収益力の向上に取り組んでまいります。

また、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、早急に新たな収益源を確保することが当社グループの継続的発展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと考えております。

ただし、本日別途公表している「代表取締役及び取締役(監査等委員である取締役を除く)の異動に関するお知らせ」による経営体制の変更を踏まえ、今後の経営方針につきましては、現時点においては未定であることから、次期の連結業績の見通しにつきましては、合理的に予測することが可能となった時点で、速やかに連結業績予想を公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,764百万円減少し5,937百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ3,843百万円減少し3,976百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度末と比較して1,119百万円減少し、2,918百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少807百万円、前渡金の減少1,558百万円、未収入金の増加1,161百万円等によるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して2,632百万円減少し、3,018百万円となりました。

主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)の減少2,193百万円、土地の減少386百万円等によるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して2,381百万円減少し、1,656百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の減少650百万円、未払金の減少535百万円、前受金の減少1,265百万円等によるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較し、1,462百万円減少し、2,320百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の増加511百万円、長期設備未払金の減少1,992百万円等によるものであります。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して79百万円増加し、1,960百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加264百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、614百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は503百万円となりました。

その要因は、主に税金等調整前当期純利益557百万円、売上債権の減少額802百万円、前渡金の減少額1,556百万円等の増加要因と、前受金の減少額1,265百万円、関係会社株式売却益550百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は2,348百万円となりました。

主に有形固定資産の売却による収入4,095百万円、関係会社出資金の売却による収入527百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出1,871百万円、出資金の払込による支出300百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,805百万円となりました。

主に長期借入による収入635百万円、セールアンド割賦バック取引による収入1,361百万円の増加要因と、割賦債務の返済による支出3,635百万円と、短期借入金の減少額650百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第5期 2015年8月期	第6期 2016年8月期	第7期 2017年8月期	第8期 2018年8月期	第9期 2019年8月期
自己資本比率(%)	40.4	68.9	20.0	19.4	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	188.9	904.4	191.7	78.2	74.8
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	—	0.2	—	16.4	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	292.4	—	2.2	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- 3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、財政状態・業績・事業計画等を勘案し、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

2019年8月期の配当につきましては、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、フリー・キャッシュ・フロー等の財務状況を総合的に勘案するとともに、当初予想していた配当性向(連結)が39.6%であったことを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前回予想から7円減配し、1株当たり8円に修正させて頂くことといたしました。

2020年8月期(2019年9月1日～2020年8月31日)配当予想

上記の配当方針に基づき、2020年8月期の配当予想は、現時点においては、下記のとおりとさせていただきます。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 2020年8月期の配当予想につきましては、本日別途公表している「代表取締役及び取締役(監査等委員である取締役を除く)の異動に関するお知らせ」による経営体制の変更を踏まえ、現時点においては合理的な予測が困難な状況であるため、非公表とさせていただきます。

なお、配当予想を合理的に予測することが可能となった時点で、速やかに配当予想を公表する予定であります。

2 2018年11月28日開催の第8期定時株主総会決議により、2019年3月1日付にて株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社及び1社の関連会社により構成されております。

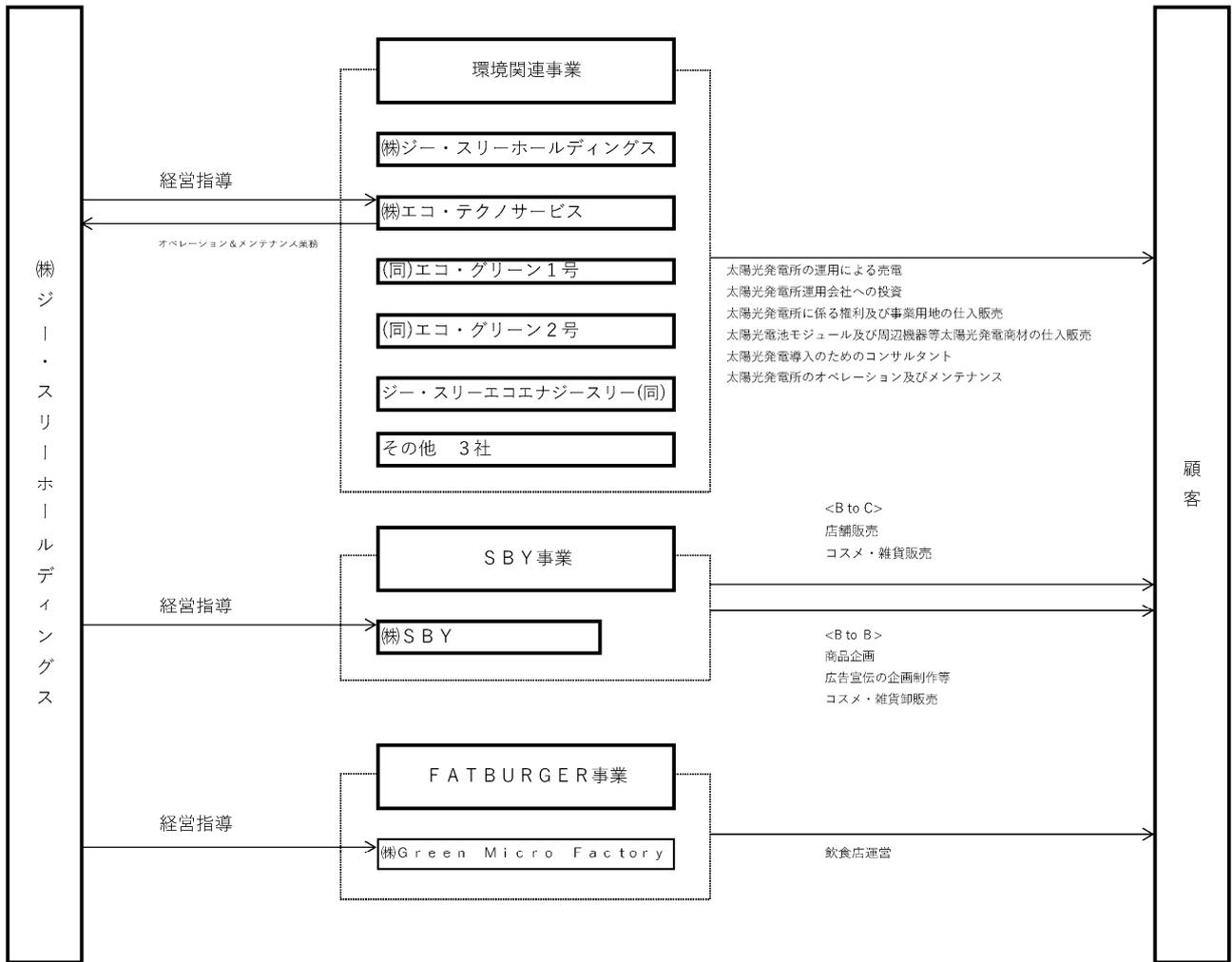
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、株式会社B I Z i n f oは第1四半期連結会計期間に全株式を譲渡したことで、「その他」の区分は消滅しております。

事業区分	事業内容	会社名
環境関連事業	主に、太陽光発電所の運用による売電事業、太陽光発電所運用会社への投資事業、太陽光発電所に係る権利及び事業用地の仕入販売事業、太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の仕入販売事業、太陽光発電導入のためのコンサルタント事業、太陽光発電所のオペレーション及びメンテナンス事業を展開しております。	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社エコ・テクノサービス 合同会社エコ・グリーン1号 合同会社エコ・グリーン2号 ジー・スリーエコエナジースリー合同会社 その他 3社
S B Y事業	主に、店舗運営を中心としたエンターテイメントショップ事業の他、プロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業、自社及び海外コスメブランドの取扱いによるビジネスアライアンス事業を展開しております。	株式会社S B Y
FATBURGER事業	主に、FAT BRANDS INC.との日本国内における出店ライセンス契約による、FATBURGER事業を展開しております。	株式会社Green Micro Factory

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在のところ日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の取引環境や外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等を踏まえて、I F R S 適用の検討も進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,215	714,676
受取手形及び売掛金	1,316,246	508,729
商品及び製品	120,888	196,984
仕掛販売用不動産	14,411	14,411
原材料及び貯蔵品	669	—
前渡金	1,753,178	194,456
未収入金	30,614	1,192,114
未収消費税等	74,225	59,051
その他	72,513	241,690
貸倒引当金	△12,923	△203,462
流動資産合計	4,038,040	2,918,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,605	40,159
減価償却累計額	△15,083	△8,413
建物及び構築物(純額)	87,521	31,745
工具、器具及び備品	54,831	50,978
減価償却累計額	△29,413	△33,574
工具、器具及び備品(純額)	25,417	17,404
機械装置及び運搬具	4,832,322	2,508,774
減価償却累計額	△352,727	△222,654
機械装置及び運搬具(純額)	4,479,595	2,286,120
リース資産	9,950	2,821
減価償却累計額	△831	△2,821
リース資産(純額)	9,118	—
土地	500,714	114,373
その他	6,748	—
有形固定資産合計	5,109,116	2,449,643
無形固定資産		
その他	14,553	11,926
無形固定資産合計	14,553	11,926
投資その他の資産		
長期未収入金	26,038	15,577
出資金	480	540
関係会社出資金	254,270	299,878
敷金及び保証金	176,069	153,689
繰延税金資産	56,203	35,258
その他	27,822	54,282
貸倒引当金	△13,750	△2,426
投資その他の資産合計	527,134	556,799
固定資産合計	5,650,803	3,018,369
繰延資産		
開業費	12,378	—
繰延資産合計	12,378	—
資産合計	9,701,222	5,937,021

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,737	111,033
短期借入金	790,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	288,135	509,149
未払金	724,240	188,420
前受金	1,289,960	24,033
未払法人税等	182,258	278,589
設備関係未払金	295,220	135,007
移転費用引当金	—	38,500
リース債務	2,012	2,095
その他	226,898	229,555
流動負債合計	4,037,463	1,656,385
固定負債		
長期借入金	117,581	628,907
長期末払金	33,162	32,124
繰延税金負債	—	2,476
長期前受収益	7,007	11,868
リース債務	7,918	5,823
資産除去債務	70,971	39,173
長期設備関係未払金	3,466,022	1,473,647
長期預り金	80,000	76,334
その他	—	50,000
固定負債合計	3,782,664	2,320,354
負債合計	7,820,127	3,976,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,257	876,257
資本剰余金	497,547	497,562
利益剰余金	854,420	935,676
自己株式	△347,130	△349,214
株主資本合計	1,881,095	1,960,282
純資産合計	1,881,095	1,960,282
負債純資産合計	9,701,222	5,937,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,605,094	4,857,832
売上原価	1,903,977	3,900,942
売上総利益	1,701,117	956,890
販売費及び一般管理費	859,917	1,300,125
営業利益又は営業損失(△)	841,200	△343,235
営業外収益		
受取利息	1,636	3,724
貸倒引当金戻入額	3,128	11,324
償却債権取立益	560	650
違約金収入	10,592	676
消費税差額	52	4,658
その他	5,673	4,998
営業外収益合計	21,643	26,031
営業外費用		
支払利息	135,992	217,296
株式交付費	5,719	—
支払手数料	5,899	15,070
その他	2,723	25,445
営業外費用合計	150,334	257,812
経常利益又は経常損失(△)	712,508	△575,015
特別利益		
関係会社株式売却益	—	550,144
固定資産売却益	—	400,777
関係会社出資金売却益	462	231,937
受取和解金	—	100,000
契約解除益	—	35,974
特別利益合計	462	1,318,834
特別損失		
固定資産除却損	11,242	25,859
減損損失	8,665	113,918
移転費用引当金繰入額	—	38,500
移転関連費用	—	1,504
店舗閉鎖損失	9,494	6,699
特別損失合計	29,403	186,481
税金等調整前当期純利益	683,568	557,337
法人税、住民税及び事業税	276,164	284,258
法人税等調整額	△31,625	8,247
法人税等合計	244,539	292,505
当期純利益	439,029	264,831
親会社株主に帰属する当期純利益	439,029	264,831

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	439,029	264,831
包括利益	439,029	264,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,029	264,831
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年9月1日 至2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,746	432,036	585,968	△347,130	1,481,621
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			439,029		439,029
剰余金の配当			△137,389		△137,389
新株の発行(新株予約 権の行使)	17,661	17,661			35,322
譲渡制限付株式報酬	47,850	47,850			95,700
持分法の適用範囲の変 動			△33,188		△33,188
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65,511	65,511	268,451	—	399,473
当期末残高	876,257	497,547	854,420	△347,130	1,881,095

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	522	1,482,143
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		439,029
剰余金の配当		△137,389
新株の発行(新株予約 権の行使)		35,322
譲渡制限付株式報酬		95,700
持分法の適用範囲の変 動		△33,188
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△522	△522
当期変動額合計	△522	398,951
当期末残高		1,881,095

当連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,257	497,547	854,420	△347,130	1,881,095
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			264,831		264,831
剰余金の配当			△216,763		△216,763
新株の発行(新株予約 権の行使)					
譲渡制限付株式報酬					
持分法の適用範囲の変 動			33,188		33,188
自己株式の取得				△2,124	△2,124
自己株式の処分		15		39	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	81,256	△2,084	79,186
当期末残高	876,257	497,562	935,676	△349,214	1,960,282

	純資産合計
当期首残高	1,881,095
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	264,831
剰余金の配当	△216,763
新株の発行(新株予約 権の行使)	
譲渡制限付株式報酬	
持分法の適用範囲の変 動	33,188
自己株式の取得	△2,124
自己株式の処分	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	
当期変動額合計	79,186
当期末残高	1,960,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,568	557,337
減価償却費	283,375	410,191
減損損失	8,665	113,918
のれん償却額	—	33,731
開業費償却額	1,124	2,703
移転費用引当金の増減額	—	38,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,128	180,184
受取利息及び受取配当金	△1,636	△3,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,340	—
違約金収入	△10,592	—
受取和解金	—	△100,000
契約解除益	—	△35,974
支払利息	135,992	217,296
株式報酬費用	31,900	37,579
支払手数料	—	15,070
固定資産売却損益(△は益)	—	△400,777
固定資産除却損	11,242	25,859
関係会社出資金売却損益(△は益)	△462	△231,937
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△550,144
移転費用	—	1,504
店舗閉鎖損失	9,494	6,699
売上債権の増減額(△は増加)	△651,152	802,185
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	400,000	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,092	△75,426
前払費用の増減額(△は増加)	1,997	△10,341
未収入金の増減額(△は増加)	1,831	△62,554
前渡金の増減額(△は増加)	△1,108,842	1,556,427
仮払金の増減額(△は増加)	154	△121,374
仕入債務の増減額(△は減少)	143,215	△91,278
未払金の増減額(△は減少)	64,850	91,614
前受金の増減額(△は減少)	412,569	△1,265,927
未払又は未収消費税等の増減額	317,912	△139,601
その他	60,670	△202,119
小計	752,319	799,621
利息及び配当金の受取額	3,484	3,724
利息の支払額	△131,442	△215,108
法人税等の支払額	△327,786	△189,461
開業費の支払額	△13,503	—
法人税等の還付額	—	6,122
移転費用の支払額	—	△1,504
和解金の受取額	10,592	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,664	503,393

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△401
定期預金の払戻による収入	110,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△171,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	100,823
出資金の払込による支出	△390	△300,110
関係会社出資金の払込による支出	△312,000	—
関係会社出資金の売却による収入	—	527,763
出資金の回収による収入	60	—
有形固定資産の取得による支出	△304,315	△1,871,254
有形固定資産の売却による収入	—	4,095,525
無形固定資産の取得による支出	△2,056	△1,287
貸付金の回収による収入	167,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△38,288	△38,953
敷金及び保証金の回収による収入	2,964	8,215
その他	△760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,786	2,348,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	221,667	△650,000
長期借入れによる収入	404,168	635,000
長期借入金の返済による支出	△67,041	△293,651
セールアンド割賦バック取引による収入	8,909	1,361,900
割賦債務の返済による支出	△258,960	△3,635,987
セール・アンド・リースバックによる収入	10,746	—
リース債務の返済による支出	△814	△2,012
株式の発行による収入	34,634	—
株式の発行による支出	△5,554	—
自己株式の処分による収入	—	55
自己株式の取得による支出	—	△2,124
配当金の支払額	△136,596	△215,510
クラウドファンディング預り金の増減額 (△は減少)	80,000	△3,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,158	△2,805,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,035	46,060
現金及び現金同等物の期首残高	461,179	568,215
現金及び現金同等物の期末残高	568,215	614,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社とともに8社の子会社及び1社の関連会社により構成されており、サービスの種類別に3つの事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

なお、株式会社BIZinfoは第1四半期連結会計期間に全株式を譲渡したことで、「その他」の区分は消滅しております。

また、第1四半期連結会計期間に発行済株式の全てを取得した「環境関連事業」を展開する永九エネルギー株式会社は、第4四半期連結会計期間に全株式を譲渡したため、当連結会計期間末の子会社数の増減には影響しておりません。

当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「環境関連事業」、「SBY事業」、「FATBURGER事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
環境関連事業	主に、太陽光発電所の運用による売電事業、太陽光発電所運用会社への投資事業、太陽光発電所に係る権利及び事業用地の仕入販売事業、太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の仕入販売事業、太陽光発電導入のためのコンサルタント事業、太陽光発電所のオペレーション及びメンテナンス事業を展開しております。	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社エコ・テクノサービス 合同会社エコ・グリーン1号 合同会社エコ・グリーン2号 ジー・スリーエコエナジースリー合同会社 その他 3社
SBY事業	主に、店舗運営を中心としたエンターテインメントショップ事業の他、プロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業、自社及び海外コスメブランドの取扱いによるビジネスアライアンス事業を展開しております。	株式会社SBY
FATBURGER事業	主に、FAT BRANDS INC. との日本国内における出店ライセンス契約による、FATBURGER事業を展開しております。	株式会社Green Micro Factory

(報告セグメントの追加等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、「環境関連事業」、「SBY事業」及び「FATBURGER事業」の3つで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年9月1日 至2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境関連 事業	S B Y事業	FATBURGER 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,723,945	831,448	42,829	3,598,224	6,870	3,605,094	—	3,605,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,664	—	9,664	—	9,664	△9,664	—
計	2,723,945	841,113	42,829	3,607,889	6,870	3,614,759	△9,664	3,605,094
セグメント利益又は 損失(△)	1,212,875	15,549	△37,882	1,190,543	△4,289	1,186,253	△345,053	841,200
セグメント資産	7,542,842	451,284	119,148	8,113,275	7,241	8,120,516	1,585,161	9,705,678
その他の項目								
減価償却費	259,854	9,157	2,942	271,954	—	271,954	11,420	283,375
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	8,665	—	8,665	—	8,665	—	8,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	991,778	31,698	56,640	1,080,117	—	1,080,117	20,710	1,100,827

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△345,053千円には、セグメント間取引消去△2,072千円、各報告セグメントに配分していない全社費用342,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額1,585,161千円には、債権の相殺消去△432,978千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,018,139千円が含まれております。
- ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- ④その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境関連 事業	S B Y事業	FATBURGER事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,838,214	927,666	91,952	4,857,832	4,857,832	—	4,857,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	124	—	124	124	△124	—
計	3,838,214	927,790	91,952	4,857,956	4,857,956	△124	4,857,832
セグメント利益又は 損失(△)	147,923	△38,982	△42,459	66,481	66,481	△409,716	△343,235
セグメント資産	4,797,807	379,185	23,292	5,200,285	5,200,285	736,736	5,937,021
その他の項目							
減価償却費	388,545	10,440	6,653	405,640	405,640	4,551	410,191
のれん償却額	33,731	—	—	33,731	33,731	—	33,731
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	41,545	9,026	63,345	113,918	113,918	—	113,918
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,287,233	19,032	—	1,306,265	1,306,265	1,747	1,308,013

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失(△)の調整額△409,716千円には、セグメント間取引消去△124千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△409,716千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額736,736千円には、債権の相殺消去△619,076千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,282,974千円が含まれております。

③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

④その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	130.17円	136.03円
1株当たり当期純利益金額	31.07円	18.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.53円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	439,029	264,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	439,029	264,831
期中平均株式数(株)	14,129,506	14,423,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	253,070	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。